

平成18年度第1回(通算第2回)FD講演会を実施して

パネルディスカッション報告・雑感

都市環境学部 建築都市コース・助教授
竹宮 健司

本稿では、講演会の後半で行われたパネルディスカッション「首都大学東京の基礎教養課程を検証する」での議論の内容について報告する。

(1) パネルディスカッション報告

まず、司会の上野基礎教育センター長から、本話し合う4つ論点が紹介された。

- 1) 本学の基礎教養課程の現状について
- 2) 都市教養プログラムの来し方行く末について
- 3) 共通基礎教養科目、理工系共通基礎科目の教育のあり方、問題点、今後の方向性
- 4) 本学の学生の資質、学力、コミュニケーション能力、等を支援する新たな仕組みについて

1. 首都大学東京の基礎教養課程

上野(基礎教育センター長)：それぞれの授業の質は高いと認識しているが、これらの授業が組み合わせられて全体として果たして十分に機能しているだろうか。たとえば、「情報リテラシー実践について、高等学校で情報教育が必修になった状況で、大学の基礎教養課程で必修にしておく必要があるだろうか」「基礎ゼミはチャレンジ教育として有効な仕組みであろうか」「オーラルコミュニケーションを中心とした25人の受講者で構成されている実践英語というのは、授業規模という観点から効率的なのだろうか」

神崎(都市教養学部人文・社会系)：旧来の専門教育の枠組みと新大学での都市教養学部という枠組みのきしみのようなものが存在する。1) 基礎ゼミナール：文理融合の理念から、担当教員の専門性とは関係なく学生を配置しているが、このこととSE、TEは関係している。2) 都市教養プログラム：さまざまなジャンルの中から文理融合型の教育をめざしてはいるものの、その選択は学生に委ねられているため、まんべんなく選択するには困難がある。3) 実践英語：人文社会系の教員が実践英語を担当しているが、理系の専門教育からの要求に応えることができるか。4) 情報リテラシー：高校で情報教育が必修になったといっても、昨今の未修問題にあるように進学校においては情報教育が端折られているようで

ある。大学における情報リテラシーについてコンセンサスが得られていない。5) 情報教育に関する専門からの要求を議論する場や英語担当教員がさまざま授業改善を行っていることを伝える場がない。学生のコミュニケーション能力ばかりでなく、教師の側のコミュニケーションも必要ではないか。

奥村(都市教養学部理工学系長)：理工系が提供した基礎ゼミナールの結果をみると、理工系教員が提供する基礎ゼミナールの受講生のうち文系受講者は20%に満たない、半数が理工学系の学生である。自分のテーマに近い、基礎ゼミナールを選んでいる。理系の学生にとって文系教員のテーマは選択しやすいが、文系学生にとって理工系教員のテーマは敷居が高いと感じるのではないか。

永井(基礎教育センター)：高校で情報教育が必修となった第1期生が入学している。その学生達にアンケートを採った結果、多くの学生が「自信がない」と答えている。これは全国的な傾向である。そこで、本学の情報リテラシー実践では、基礎基本に重点を置いている。現状では、SEからも満足が高い。このような情報教育は全国の大学の76%が必修化している。また、大学で求められている内容になっているかを話し合う場としては、情報教育検討部会を設置し各学部、学系から代表の方に出席をいただいている。ある程度の意向をくみ上げているが、認知度が低いのかも知れない、今後、活動を広げていきたいと考えている。

加藤(基礎教育センター)：実践英語は2年目で教養課程が終わっていないので評価する段階ではないが、外部委託業者が開校前年11月に決まったことも考慮するならば、まあまあ結果ではないだろうか。学生の授業評価をみると、習熟度別Aレベル学生の満足度が高い。学生、教員ともに意欲が高く相乗効果を生んでいる。習熟度別のクラス編成で、レベルの低いクラスの学生に対して、同じ教科書を用いて授業することが果たして良いことなのか考える必要がある。しかし、このことは、成績評価の公平性とも関係することなので、併せて考えてい

かなければならない。学部学系のクラス編成をやめ、完全に習熟度別のクラス編成にすれば、伸びる学生はもっと伸びると思われる、時間割の編成上は難しいとも思うが。

上野：専門教育からのニーズを出し議論する場を設けることが必要。基礎ゼミナールの選択は専門に近いところに偏る傾向がある、選択できるような時間割編成を検討したい。

2. 都市教養プログラム

上野：都市教養プログラムの個別授業についての評価は高い。しかし、共通科目に関する学生のアンケートをとってみると、「都市教養プログラムで都市について総合的に学ぶことができた」という点はきわめて評価が低い。全体的に系統的に都市について学べているという意識はきわめて低い。現在の授業科目はアドホックなテーマが多く、普遍的科目（哲学、倫理学、論理学、歴史、等）が少ないのではないかと考えている。

丹治：現在の都市教養プログラムは、もともとは課題プログラムとしてされていたものである。体系性を重視し、課題を与えて文系理系の科目からシステムチックに履修させることが主眼で、都市について、総合的に学ぶ事が目標ではなかった。当時の検討過程で集められた科目が現在のプログラムの大部分を占めている。成立の事情を理解するとともに、今後、見直していく必要がある。

また、現在のプログラムは多様化した科目を提供しているが、人文社会系の過員解消で教員が補充できないことや非常勤予算等から講義の持続性の問題が生じるであろう。

学士入学、編入学の学生の問題もある。首都大学の特色ある教養教育プログラムを履修せずに、卒業することになる。

金子（都市教養プログラム検討部会）：学生評価は満足度3.6、教員も高い評価を示す一方、都市というkeywordに疑問があがっている。冠を外してはどうかという意見もある。そもそも都市として一括するのは難しいのでは、という教員の意見もある。理念をもう少し具体的に提示できないか。体系的にまんべんなく履修させるシステムであることはわかるが、実際は、時間割がタイトになっている。学生には、幅広くとろうとしてもとれない不満がある。

上野：体系性と具体的なカリキュラム・時間の検討を行うプロジェクトチームを立ち上げたい。関係教員の協力をお願いする。

3. 共通基礎教養科目、理工系共通基礎科目

奥村：理工系共通基礎科目の問題点は、サイズの大きなクラスが多いこと。受講者数が100人を超える講義が30科目以上ある。特にひどいのは、微分積分と線形代数で、120-130人の規模になっている。こうした授業では、黒板の板書が見えない、1つのクラスに複数のコース学生がいるため、学力差や専門課程で必要とされる数学的内容が異なる、等の問題が生じている。

神崎：共通基礎教養科目については、文系の未修言語（第2外国語）において、独語・仏語より中国語・韓国語を選択する学生が増えている。専門での文献は欧州言語が中心のため、学部で独語・仏語を再教育しなければならない状況が生じる。

上野：全学、学部、学系の意見を不断に検討する必要性を再確認した。

(2) 雑感

本学の基礎教養教育の現状・問題点を明らかにすることができたように思う。専門課程への助走期間をどのように捉えるか、大学のスタンスが問われている。時間切れで、4つめのテーマに関する議論ができなかったことが残念である。



(第2回FD講演会会場風景)